

氏名(本籍)	梁陽(中国)
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	博甲第5941号
学位授与年月日	平成23年11月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	生命環境科学研究科
学位論文題目	<b>Study on Determinants of Migration and Floating Migration in China</b> (中国農家における出稼ぎと移住の決定要因に関する分析)
主査	筑波大学教授 Ph.D.(地域科学) 徳永澄憲
副査	筑波大学教授 学術博士 水鉤揚四郎
副査	筑波大学准教授 博士(農学) 松下秀介
副査	筑波大学准教授 博士(農学) 首藤久人

### 論文の内容の要旨

中国経済の産業化及び都市化の発展により、政府は三農（農業・農村・農民）問題、特に農民工の問題を重視するようになった。農民工とは、農村出身の出稼ぎ労働者のことであり、教育年限の不足や取得した技術の不足などにより、出稼ぎ先の都会での戸籍取得が困難となり、都市における子供の教育や医療保険において不当な待遇を受けている。しかし、近年になり、政府の戸籍制度に関する制限が、徐々に緩やかになり、農村から都会への人口移動が盛んになってきている。2000年の中国人口推計（9.5%人口抽出調査）から、1995年から2000年までの期間に10.5%の農民が出稼ぎの経験を持っており、また、2005年の中国人口の1.33%抽出調査から、2000年から2005年までの期間に12.7%の農民が出稼ぎの経験を持っていることがわかる。出稼ぎ以外に、移住も農民が農村から都会へ移動するもう一つの手段であるので、移住を就業類型の1つに入れ、本論文では、(1) 自家就農 (2) 地域非自家就農 (3) 地域非農業部門就業 (4) 出稼ぎ (5) 移住の5つの就業類型に分け、出稼ぎと移住を決定する要因は何かを考察している。特に、教育水準に着目して計量経済学的分析を行っている。

論文の構成は、第1章では、本研究の動機、目的、方法論及び研究課題を提示している。

第2章では、既存研究をレビューし、特に、農民が出稼ぎと移住を行う場合の決定要因に関して先行研究を行っている。

第3章では、最新公表された中国住民収入調査（2002）の個票データベースを用いて、多項ロジットモデルにより農民の出稼ぎ行動の決定要因を、特に教育年数と教育レベルの役割に着目して分析を行っている。

このモデルによる推定結果から判断すると、出稼ぎをする農民の教育水準は高卒と専門学校卒が統計的に有意で符号条件を満たしている。地域内非農業就業に関しては、短期大学卒が統計的に有意であり、符号条件を満たしている。これらは、農家調査の結果とも符合している。また、どの就業類型であっても、大学卒及びそれ以上の教育水準では統計的に有意ではなかった。さらに、社会的ネットワークを持つ農民は出稼ぎに行くという推定結果も得ている。この中国住民収入調査（2002）では、農民の出稼ぎに関する調査が主であり、農民の移住に関する調査は行っていない。さらに、先行研究によれば、農民の出稼ぎ行動に着目する

研究は多いが、農民の移住行動に関する研究は少ないことがわかったので、筆者は中国河北省の農村を対象に、2度にわたり現地調査を実施している。1回目は、2009年7月20日から8月12日であり、2回目は、2010年1月30日から2月19日である。現地調査では、上述の5つの就業類型ごとに状況把握を行っている。

第4章ではまず、現地調査の個票データを用いて、2項ロジットモデルにより出稼ぎの決定要因の分析を行っている。このモデルによる推定結果から、若者、男性、教育レベルが低い農民のほど、出稼ぎに最も積極的であることを解明している。さらに、教育水準が統計的に有意となっていることから、出稼ぎの意思決定をする重要な要因であることも明らかにしている。また、本論文の移住に関する分析結果が、既存研究の分析結果と異なることも示している。

さらに、多項ロジットモデルを用いて、教育レベルが就業類型を決定する重要な役割である点に着目して分析を行っている。教育レベルをそれぞれ、小学校中退、小学校卒、中学校卒、高校及び専門学校卒、短期大学卒、大学卒、大学以上の卒業に分けて考察し、その統計的な分析結果から、出稼ぎを促進する教育レベルは中学校卒であることを解明している。小学校と中学校の学歴を持つ農民が出稼ぎと地域内非農業就業に積極的であることも示している。さらに、モデルの中に、性別と教育レベルの交差項を取り入れた推定結果では、中学校の学歴を持つ女性は男性より、出稼ぎをする意思が強いという結果を得ている。また、家庭内資産も統計的に有意であり、出稼ぎの促進要因であることを明らかにしている。家計資産はその家計の経済的実力を表す指標であり、農民が農村から都会への移動資金、都会での職場探しの支援金、交通費、生活費などの支えとなっていると考えられる。また、社会的ネットワークをあまり持たない農民の中には移住に積極的であるという結論を得ているが、これは、こうした人たちの教育レベルと身に付けた技術力が高いため、就職時において社会的ネットワークは必要が無いと結論付けている。

このように、本研究では現地調査で得られたデータを用いた計量分析から、出稼ぎと地域内非農業部門就業を促進する要因は中卒の教育水準であることを解明している。また、社会的ネットワークを持たない農民は移住に積極的であるとの結果を得ている。さらに、社会的ネットワークを持つ農民は出稼ぎに対して積極的であるという推定結果を得ている。しかし、このように現地調査のデータと個票データベースから得られた推定結果の差異についての詳細な分析は、残された課題とした。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

中国における最新版の中国住民収入調査（2002）の個票データベースと現地調査で得られたデータを用いて、中国における出稼ぎと移住の決定要因を教育水準に着目してロジットモデルにより解明した点が本論文の優れた点であり、本論文は極めて水準の高い論文であるといえる。

本論文の実証分析の方法論及び得られた推定結果の学術的意義は大きい。申請者の本論文に対する研究構想力、目的を達成するための仮設の設定、ロジットモデルによる分析結果、および研究成果のオリジナリティは博士の学位を与えるに相応しい学術水準に達している。

平成23年10月5日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。